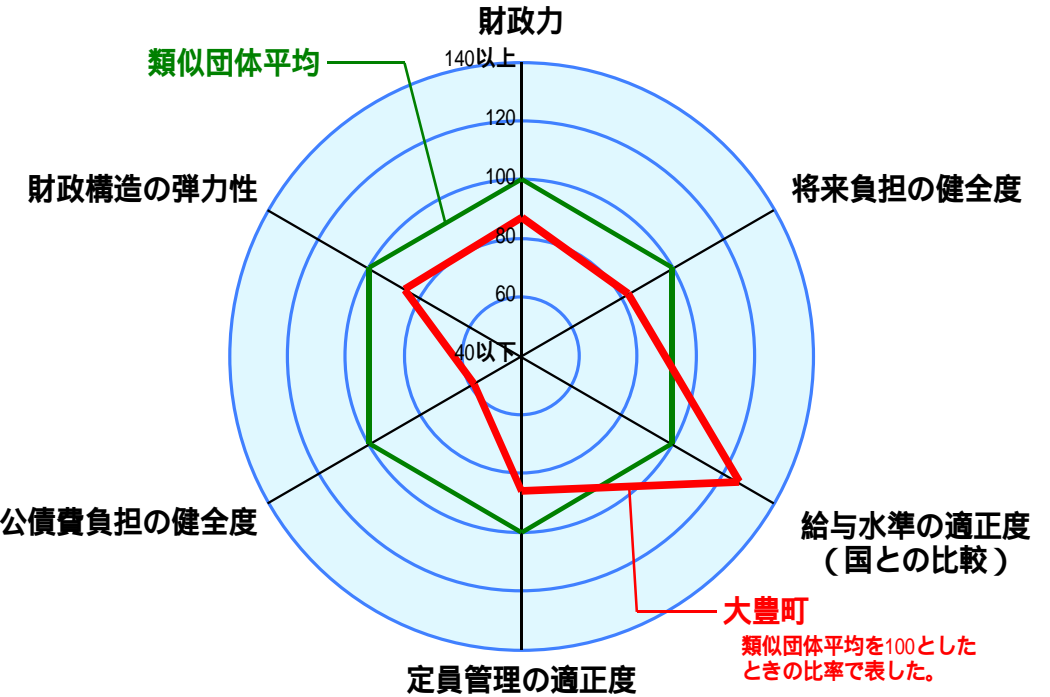
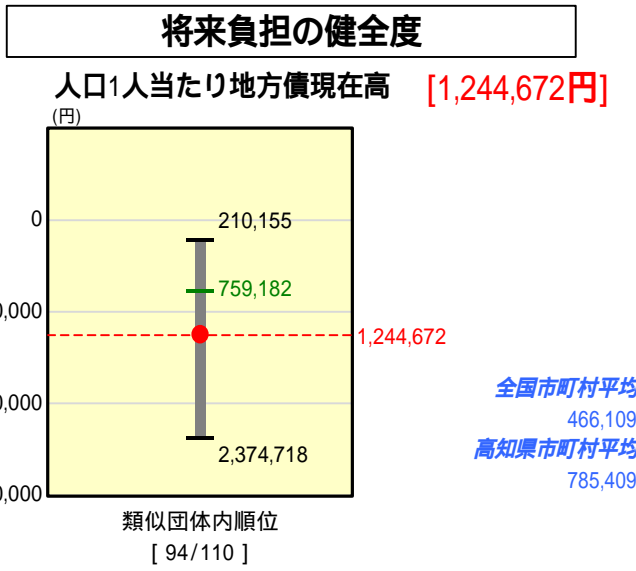
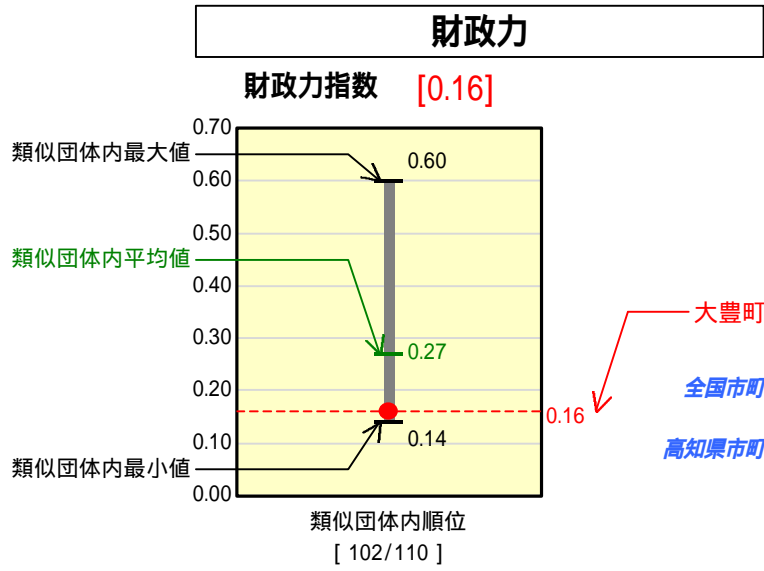


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 大豊町

人口	5,851人(H17.3.31現在)
面積	314.94 km ²
歳入総額	4,522,777千円
歳出総額	4,471,688千円
実質収支	19,563千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成16年度末49.5%）に加え、中心産業である林業の低迷などによる個人、法人関係の減収などから類似団体を大きく下回っている。このため職員数を含めた人件費の削減（5年間で35.1%減）、各種団体等補助金、負担金の見直し、廃止による補助費の削減（5年間で77.6%減）などを行ってきたが、さらなる事業の見直し、定員管理の適正化など行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
・公債費が高い比率（32.9%）を占めているため、平成17年度に繰越資金（496百万円）、公的資金（1,229百万円）の借換えを行い平準化を図ることとしている。また、定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図る等人員費の抑制に努め経常経費の削減を図る。

【起債制限比率】
・過去の大規模事業導入などにより全国平均を大きく上回り、類似団体では最高数値となっている。このため平成11年度から公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行うとともに、平成17年度には借換を行うなど公債費の平準化を図り平成18年度には13%まで低下させる。

【人口1人当たり地方債現在高】
・過去の大規模事業導入などにより平均を大きく上回っている。新規発行債の抑制（災害復旧債を含め2億5千万円以内）を行い、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
・平成11年度から特別職の給与の削減、平成15年度末には勤奨等により23人が退職したこと等により、類似団体平均を大きく下回っているが今後においても縮減努力を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
・平成15年度には2割に相当する職員の削減や、支所の廃止などを行ったが、町の面積が広大で、人家が点在している等行政効率が悪く平均を上回っている。このため平成16年度から当分の間、新規職員の採用を原則凍結し、平成22年度までに11人程度の純減を目標とする。

